

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第67期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社焼肉坂井ホールディングス
【英訳名】	Yakiniku Sakai Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 仁志
【本店の所在の場所】	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	052(910)1729
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山下 淳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	052(910)1729
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山下 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	11,377,441	11,647,894	23,533,041
経常利益 (千円)	122,995	76,600	428,924
親会社株主に帰属する 中間純利益又は当期純損失() (千円)	118,329	5,585	613,818
中間包括利益又は包括利益 (千円)	118,784	6,001	611,739
純資産額 (千円)	7,482,543	6,658,268	6,752,009
総資産額 (千円)	16,995,768	17,199,570	16,610,756
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	0.50	0.02	2.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	38.7	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,439	91,753	825,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,599	1,195,577	556,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,123	871,228	1,030,808
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,272,775	4,461,634	4,694,727

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第66期中間連結会計期間及び第67期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人客の増加に伴うインバウンド需要が引き続き堅調なこと等により、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、不安定な国際情勢や円安による原材料価格及びエネルギー価格の高騰の長期化や、アメリカの通商政策による影響等により、先行きの極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、好調なインバウンド需要等を背景として外食需要は堅調に推移しているものの、国産米をはじめとする原材料価格、物流費、人件費及び水光熱費等の様々なコストの高騰により、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでも、物価高によるお客様の外食控えや来店頻度の低下等の傾向による売上への影響は見られたものの、インバウンド需要に加えて、お盆を中心とした夏休み期間の帰省・行楽需要等を背景として、当中間連結会計期間の売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費、水光熱費等のコストの高騰による影響は依然として大きく、損益面において業績を悪化させる原因となりました。

新規出店の取り組みといたしましては、主力事業である焼肉事業に次ぐ第2の柱とすべく、日常食・ファーストフード事業において従来より積極展開を進めておりますオムライス専門店「おむらいす亭」につきまして、「北九州イオンモール八幡東店」を6月に出店いたしました。また、連結子会社である株式会社タケモトフーズにおきまして、昨今のインバウンド需要の高まりを踏まえ、同社が大阪府泉佐野市の「りんくうプレミアム・アウトレット」内で一括運営しておりましたフードコートエリア「ワールドグルメジャンクション」を全面的にリニューアルして「RINKU FOOD PARK (りんくう フードパーク)」をグランドオープンし、合計8種類のブランドを展開する「食のテーマパーク」としてリブランディングいたしました。このリニューアルに伴い、6月に同社の直営店舗として「肉屋さんの専門店 京都サカイ」、「チャールストン クレープ」、「らーめん おおきに」及び「たこ焼き道場 花月」を出店し、また7月には、同社が運営する当社グループ業態の店舗として「おむらいす亭」、「あげてんや」、「アンニョン」及び「壁の穴」を出店いたしました。今後も、主力事業への集中的な投資を行いながらも成長業態への投資を行い、収益力の拡大、強化を図ってまいります。

また、海外では、フランチャイズチェーン方式を用いて中国に展開しております「手のひら食パンうさぎの杜ベーカーリー」の新規出店として、4月に上海市で「上海五角場店」が開店し、6月には上海市で「人广来福士店」、広州市で「广州樂峰店」、深セン市で「深セン上城店」がそれぞれ開店いたしました。また、同様の方式で台湾・韓国・中国などに展開しております「平禄寿司」も、中国におきまして5月に北京市で「国貿商城店」が、6月には寧波市で「盛世里店」がそれぞれ開店し、台湾でも7月に台中市で「永順店」が開店したことに加え、インドネシアにおきましても、9月に西バンドン県で「BUMI HEJO店」が開店いたしました。引き続き同様の方式でアジア圏を中心に出店を強化するほか、アメリカなど新たなエリアにおいても、アジア圏と同様にフランチャイズチェーン方式を活用して、店舗数の拡大を図ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、焼肉事業を中心に、寿司事業、居酒屋事業、日常食・ファーストフード事業など多くの事業を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当中間連結会計期間における当社グループの直営店舗数は、契約終了、不採算店の整理及び改装に伴い6店舗を閉店した一方で、2店舗の新規出店と3店舗の譲受を実施し、289店舗となりました。なお、FC158店舗を加えた総店舗数は計447店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高116億47百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益1億85百万円）、経常利益76百万円（前年同期比37.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、5百万円（前年同期比95.3%減）となりました

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産額は、171億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億88百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社長期貸付金が増加したことによるものであります。

負債総額は、105億41百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6億82百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加の一方で、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産額は、66億58百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円減少いたしました。主な要因は、資本剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、44億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同期は1億16百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益72百万円の計上、減価償却費1億88百万円、売上債権の減少1億81百万円等の資金増加要因がある一方、仕入債務の減少1億57百万円、未払消費税等の減少66百万円、法人税等の支払額1億34百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は11億95百万円（前年同期は3億47百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億5百万円、関係会社貸付けによる支出7億円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は8億71百万円（前年同期は11億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億5百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出9億3百万円、配当金の支払額1億17百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

2025年8月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社敦煌（以下「敦煌」といいます。）を2025年10月1日付で吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

敦煌は2018年4月に設立され、山口県・広島県において「中国料理 敦煌」、「和食・鍋 しゃぶしゃぶ清水」の運営を行う当社の完全子会社であります。当社グループにおける外食店舗の事務管理、営業採算管理の効率化及び経営資源の集中の観点から、敦煌を吸収合併し当社に集約することといたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、敦煌は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併のため、本合併に際する新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併の期日

2025年10月1日

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の2025年9月30日現在の敦煌の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	126,206	流動負債	364,729
固定資産	4,307	固定負債	57,334
資産合計	130,513	負債合計	422,064

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

	吸収合併存続会社
商号	株式会社焼肉坂井ホールディングス
本店の所在地	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 高橋 仁志
事業内容	飲食店の経営及びフランチャイズチェーンの加盟募集 関連商品の販売
資本金	100,000千円

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	239,866,162	239,866,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		239,866		100,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	118,560	50.29
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	9.59
焼肉坂井ホールディングス取引先持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	2,411	1.02
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	0.94
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.34
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.25
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	464	0.20
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	424	0.18
岡田 甲子男	東京都大田区	400	0.17
杉本 英雄	愛知県名古屋市東区	391	0.17
計		148,899	63.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,118,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,678,700	2,356,787	
単元未満株式	普通株式 68,962		
発行済株式総数	239,866,162		
総株主の議決権		2,356,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社焼肉坂井 ホールディングス	愛知県名古屋市北区 黒川本通二丁目46番地	4,118,500	-	4,118,500	1.72
計		4,118,500	-	4,118,500	1.72

(注) 上記のほか、単元未満株式95株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、なぎさ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,257	4,702,535
売掛金	632,898	494,638
商品及び製品	30,116	29,160
原材料及び貯蔵品	294,264	272,449
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	70,000
その他	549,809	541,322
貸倒引当金	10,444	12,762
流動資産合計	6,432,902	6,097,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,347,442	2,465,906
土地	3,638,866	3,638,866
その他（純額）	267,965	389,084
有形固定資産合計	6,254,274	6,493,857
無形固定資産		
のれん	260,291	226,406
その他	119,692	118,633
無形固定資産合計	379,983	345,040
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	-	630,000
敷金及び保証金	2,145,609	2,201,192
その他	1,820,554	1,851,810
貸倒引当金	422,568	419,674
投資その他の資産合計	3,543,596	4,263,329
固定資産合計	10,177,854	11,102,227
資産合計	16,610,756	17,199,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,310	713,679
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,579,159	1,778,081
未払法人税等	132,567	82,880
引当金	60,924	70,758
資産除去債務	20,892	23,815
その他	1,441,991	1,325,277
流動負債合計	4,405,845	4,294,492
固定負債		
長期借入金	4,186,259	4,988,698
退職給付に係る負債	9,480	9,480
資産除去債務	856,603	867,882
その他	400,557	380,746
固定負債合計	5,452,901	6,246,809
負債合計	9,858,747	10,541,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,765,703	6,627,546
利益剰余金	507,755	513,341
自己株式	624,001	583,884
株主資本合計	6,749,458	6,657,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,031	1,264
非支配株主持分	1,519	-
純資産合計	6,752,009	6,658,268
負債純資産合計	16,610,756	17,199,570

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,377,441	11,647,894
売上原価	3,745,594	3,814,328
売上総利益	7,631,847	7,833,565
販売費及び一般管理費	7,446,501	7,840,348
営業利益又は営業損失()	185,346	6,782
営業外収益		
受取利息	2,628	8,697
受取配当金	489	516
業務受託料	15,856	16,554
受取解約金	125	15,073
受取保険金	7,562	74,272
助成金収入	188	313
持分法による投資利益	-	9,280
その他	7,556	12,424
営業外収益合計	34,405	137,132
営業外費用		
支払利息	26,076	39,005
貸倒引当金繰入額	1,799	2,509
支払手数料	55,900	9,252
為替差損	-	1,137
持分法による投資損失	480	-
その他	16,099	1,844
営業外費用合計	96,757	53,749
経常利益	122,995	76,600
特別利益		
固定資産売却益	81,604	-
特別利益合計	81,604	-
特別損失		
固定資産除却損	377	1,101
店舗閉鎖損失	1,400	479
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,166	1,159
減損損失	444	3,587
特別損失合計	4,387	4,008
税金等調整前中間純利益	200,211	72,591
法人税、住民税及び事業税	92,457	84,441
法人税等調整額	10,574	17,618
法人税等合計	81,882	66,823
中間純利益	118,329	5,768
非支配株主に帰属する中間純利益	-	183
親会社株主に帰属する中間純利益	118,329	5,585

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	118,329	5,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	232
その他の包括利益合計	455	232
中間包括利益	118,784	6,001
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,784	5,818
非支配株主に係る中間包括利益	-	183

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200,211	72,591
減価償却費	177,305	188,790
のれん償却額	33,025	33,884
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,190	19,424
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,603	576
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,150	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	12,641	9,589
受取利息及び受取配当金	3,117	9,213
店舗閉鎖損失	1,400	479
減損損失	444	3,587
支払利息及び社債利息	26,076	39,005
持分法による投資損益 (は益)	480	9,280
固定資産除売却損益 (は益)	81,227	1,101
売上債権の増減額 (は増加)	172,429	181,997
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,368	22,772
仕入債務の増減額 (は減少)	125,878	157,208
未払消費税等の増減額 (は減少)	109,001	66,509
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	3,697
その他	8,738	44,911
小計	278,574	262,646
利息及び配当金の受取額	1,041	4,141
利息の支払額	28,301	40,913
法人税等の支払額	134,874	134,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,439	91,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	10
有形固定資産の取得による支出	246,923	405,055
有形固定資産の売却による収入	144,951	481
資産除去債務の履行による支出	39,751	21,498
関係会社株式の取得による支出	480	-
事業譲受による支出	180,498	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,979	69,773
敷金及び保証金の回収による収入	35,052	5,000
関係会社貸付けによる支出	-	700,000
貸付金の回収による収入	5,144	4,873
その他	3,115	9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,599	1,195,577

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,232,500	1,905,000
長期借入金の返済による支出	980,175	903,639
リース債務の返済による支出	12,778	10,979
割賦債務の返済による支出	8,332	-
自己株式の取得による支出	7	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,100
配当金の支払額	117,082	117,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,123	871,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,565	497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	876,397	233,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,377	4,694,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,272,775	4,461,634

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
株式会社代松	1,048千円	927千円
株式会社長野ステーションホテル	1,575千円	1,750千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	68,690千円	67,702千円
給与手当	3,159,175千円	3,348,694千円
地代家賃	1,203,246千円	1,241,589千円
減価償却費	171,299千円	175,587千円
賞与引当金繰入額	51,472千円	67,225千円
貸倒引当金繰入額	3,804千円	3,069千円
退職給付費用	614千円	-千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,607,595千円	4,702,535千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,820千円	240,900千円
現金及び現金同等物	4,272,775千円	4,461,634千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	117,596	0.5	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	117,732	0.5	2025年3月31日	2025年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは外食事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
外食事業売上高	11,377,441千円	11,647,894千円
一時点で移転される財又はサービス	11,251,671千円	11,526,318千円
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,868千円	5,419千円
顧客との契約から生じる収益	11,255,539千円	11,531,738千円
その他の収益	121,902千円	116,156千円
合計	11,377,441千円	11,647,894千円

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	0円50銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	118,329	5,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	118,329	5,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,276	235,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等（連結子会社の吸収合併）

2025年8月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社敦煌を2025年10月1日付で当社が吸収合併することを決議し、同日付けで吸収合併いたしました。その概要については、「重要な契約等」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 【その他】

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	117,732千円
1株当たりの金額	0円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社焼肉坂井ホールディングス

取締役会 御中

なぎさ有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 根 武 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉 田 卓 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社焼肉坂井ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社焼肉坂井ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。